

2012年度

BA

## 政 治・経 済

### 注 意

1. 問題は全部で 11 ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その 1)はマーク・シートになっている。HB の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の ○ を塗りつぶしなさい。○ で囲んだり × をつけたりしてはいけない。

### 解答記入例(解答がイのとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>					
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 以下の文章を読んで、下の問い合わせに答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

買い手と売り手は市場で自発的な取引を行う。ある価格のもとで買い手は財を購入したいと考え、売り手は財を販売したいと考える。このため、市場では自発的な取引が実現することになる。ある価格に対して、買い手が購入したいと考える数量を対応させる曲線のことを需要曲線、売り手が販売したいと考える数量を対応させる曲線を供給曲線と呼ぶ。

次のページの図において、価格が (1) の時、市場は超過需要の状態になっている。超過需要の状態は供給量が需要量を (2) 状態を表す。超過需要のもとでは、需要・供給の法則により価格が (3) ため需要量が (4) し、供給量が (5) する。このため、市場の不均衡が是正されることになる。

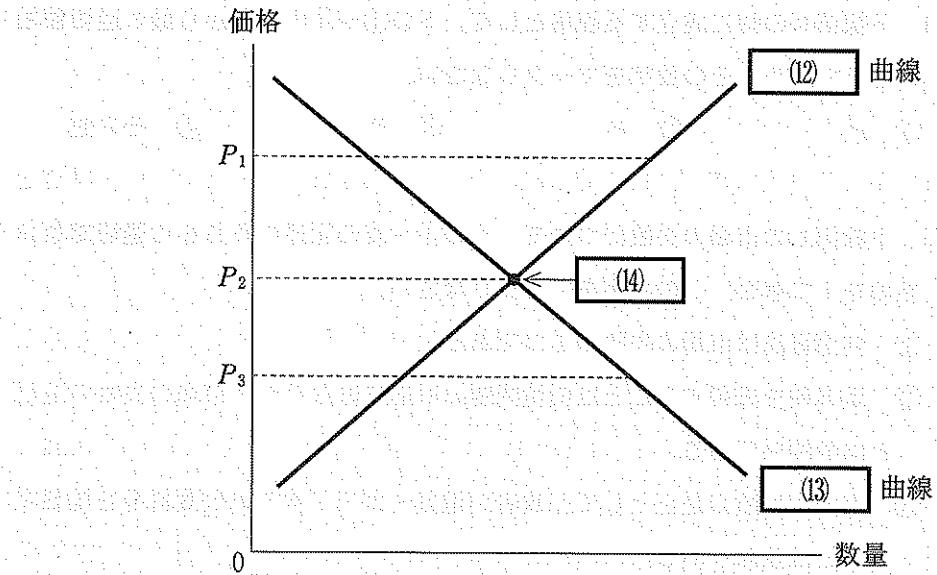
現在、次のページの図の市場では均衡が成立しているとする。そのもとで以下の(a)の〔1〕や〔2〕のような状況が発生したとする。〔1〕と〔2〕は同時に発生しているのではなく、それぞれ異なる状況であるとする。

〔1〕 この財の人気が社会的に高まり、同じ価格でもより多くの人々が購入したいと考えるようになったとしよう。これは図では (6) 曲線の右方シフトによって表され、現在の価格のもとで市場は (7) となる。その結果、価格は (8)。

〔2〕 この財の生産のための原材料が高騰したため、同じ価格では同じ量の供給ができなくなったとする。これは図では (9) 曲線の左方シフトで表され、現在の価格のもとで市場は (10) となる。その結果、価格は (11)。

需要・供給の法則によって市場では望ましい状態が実現するとされる。しかし現実には多くの例外が存在する。このような例外を市場の失敗と呼ぶ。その代表的なものは公共財である。

(c)



問 1 空欄 (1) ~ (5) にあてはまる最も適切な語句、記号を下の

①～⑩のうちから選び、その数字をマークしなさい。

- |          |         |          |
|----------|---------|----------|
| ① $P_1$  | ② $P_2$ | ③ $P_3$  |
| ④ 上昇する   | ⑤ 下落する  | ⑥ 変化しない  |
| ⑦ 減少     | ⑧ 増加    | ⑨ 下回っている |
| ⑩ 上回っている |         |          |

問 2 空欄 (6) ~ (11) にあてはまる最も適切な語句、記号を下の

①～⑩のうちから選び、その数字をマークしなさい。

- |        |        |        |         |
|--------|--------|--------|---------|
| ① 超過需要 | ② 超過供給 | ③ 需要   | ④ 供給    |
| ⑤ 均衡   | ⑥ 上昇する | ⑦ 下落する | ⑧ 変化しない |
| ⑨ 需要曲線 | ⑩ 供給曲線 |        |         |

問 3 図中の (12) — (13) — (14) の組み合わせについて、最も適切なものを下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 均衡—需要—供給 | ② 供給—需要—均衡 |
| ③ 均衡—供給—需要 | ④ 需要—供給—均衡 |

問 4 下線部(a)の時に成立する価格として、下の①～④のうちから最も適切なものを1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ①  $P_1$       ②  $P_2$       ③  $P_3$       ④ その他

問 5 下線部(b)の市場の失敗について、下の①～④の記述のうちから適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 外部経済は市場の失敗の1つである。  
② 炭素税を課税することは環境問題の対応にはなるが、市場の失敗の是正とは無関係である。  
③ 市場の失敗の是正として、政府が電気・ガス・水道の公共料金を規制することは意味がある。  
④ 政府が一般道路を敷設することは、市場の失敗の是正につながる。

問 6 下線部(c)の公共財について、下の①～④の記述のうちから適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 公共財は不特定多数の人々が同時に利用することができる。  
② 純粋な公共財は、支払いをしない消費者を排除できない。  
③ 一般に、年金は純粋な公共財であると考えられている。  
④ 公共財の例として、国防、警察、消防、公園、一般道路をあげることができる。

**II** 以下の文章を読んで、下の問い合わせに答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

先進国と発展途上国の経済格差の原因を、各国の地理的な条件に求める議論が

(a) ある。第1に、天然資源の賦存状況の相違が経済格差をもたらすという見解がある。有用な天然資源を低成本で採取できれば、国内の他産業に生産要素として低費用で投入することができるし、天然資源の輸出で獲得した外貨で生産財や消費財を輸入することができる。一方で、天然資源の豊かさは「天然資源の呪い」と呼ばれる、経済発展に対する悪影響を持つことも知られている。また、原油輸出額の対GDP比率が大きい国々で権威主義的な政治システムがとられる傾向があることが知られている。

第2に、財・サービスの生産に適した地理的条件の相違がある。例えば、季候、地質、地形、水利などの条件によって、栽培できる農作物が制約され、農業の生産性が決まる。一般に主要な穀物の栽培は適度な雨量と、成長期の長い日照時間、肥沃な土壌を必要としているが、熱帯では短時間に雨が大量に降り地中の養分が流され土地が劣化しやすい。また森林の過度の伐採や過放牧などのために、深刻な砂漠化が進んでいる地域も広がっている。

第3に、自然条件の健康への影響がある。病気の感染が深刻であったり、厳しい自然環境が疲労を引き起こしやすいという悪条件の地域では、病気や疲労などによって、人々が精力的に集中して働くことが困難になる。また乳幼児死亡率の高い国では親がたくさんの子供を持ち、その結果として子供1人当たりの教育支出が低下し、人的資源の蓄積が妨げられる。

第4に、貿易に適した条件の有無がある。経済が発展した地域から地理的に離れている国では貿易のための輸送費用が高くなるので貿易の規模が制限される。また、海や大河に面していない内陸型の地域では物の貿易が困難となる。

最後に、人類学者のダイアモンドは、ユーラシア大陸が定住農業に適した動植物に最も恵まれていたために最も早く定住農業が始まり、その結果他の大陸に先駆けて文明を成立させたと主張している。そして、軍事技術の水準を高めた後の16世紀にヨーロッパ人は世界各地に侵略を開始し、その後の世界で圧倒的な支

配を確立したという。ヨーロッパ諸国が支配した植民地の中には、民主主義的な政治システムの発達や、財産権の保護や自由の保障など企業活動にとって好ましい制度の形成が阻害され、その後の経済発展が停滞した国々がある。

問 1 下線部(a)に関連して、以下の表は、近年高い経済成長率を実現しているBRICS諸国の2008年における1人当たりGDP、乳幼児死亡率、0歳児の平均余命を示している。このうちE国の名前を解答欄に記しなさい。

国	1人当たりGDP*	乳幼児死亡率 (1000人当たり)	平均余命 (才)
A	4467.4	21.8	72.4
B	3796.0	65.3	51.5
C	3043.5	13.4	67.8
D	2032.6	20.5	73.1
E	712.9	68.2	63.7

\*2000年のUSドルに換算された値。

(出所) 世界銀行 World Development Indicators.

問 2 下線部(b)に関連して、1968年に前身となる法律が成立し、2004年に改正されて制定された、消費者の利益の保護と増進を主たる目的とする日本の法律の名称を解答欄に記しなさい。

問 3 下線部(c)に関して、一般にレアアースと呼ばれている天然資源の産出量において、現在際立って高いシェアをもつ国の名前を解答欄に記しなさい。

問 4 下線部(d)に関して、天然資源が豊かであると、その輸出によって為替レートが増価したり、他の生産要素の価格を押し上げたりすることで、他産業の成長を制約するという現象は何と呼ばれているか。下の①～⑤のうちから適切なものを 1 つ選び、解答欄に数字を記しなさい。

- ① イラン病
- ② コンゴ病
- ③ ノルウェー病
- ④ オランダ病
- ⑤ スペイン病

問 5 下線部(e)に関して、アフリカ大陸で有数の産油国リビアで 1969 年から 2011 年まで権威主義的な政治体制の指導者であり続けてきた人物の名前を解答欄に記しなさい。

問 6 下線部(f)に関して、森林の伐採の 1 つの原因であり、森林を燃やした後の土地を農耕地として利用する耕作の方法を何と呼ぶか。解答欄に記しなさい。

問 7 下線部(g)に関連して、1972 年にストックホルムで開催され、人間環境宣言を採択した国際会議の名称を解答欄に記しなさい。

問 8 下線部(h)に関連して、1946 年に設立され、子どもの権利の保護および子どもの基本的ニーズの充足、子どもの潜在的能力を十分に引き出すための機会の拡大を推進することを使命として活動する国際連合の機関のアルファベットで解答欄に記しなさい。

問 9 下線部(i)に関連して、貿易が経済成長に与える望ましい効果として、貿易によって生産規模が拡大すると財の 1 単位当たりの生産にかかる平均的な費用を低くすることができるという効果が挙げられる。このような効果を何と呼ぶか。解答欄に記しなさい。

問10 下線部(j)に関連して、下の①～⑤のうちから、立憲君主制をとっていない国を1つ選び、解答欄に数字を記しなさい。

- ① スウェーデン ② タイ ③ フランス  
④ オランダ ⑤ イギリス

問11 下線部(k)に関して、日本国憲法では財産権の保障は第何条に記されているか。その数字を解答欄に記しなさい。

問12 下線部(l)に関連して、『自由の条件』、『隸属への道』などの著作を著し、自由の重要性を強く主張してきた経済学者の名前を解答欄に記しなさい。

III 次の文章〔1〕～〔2〕の空欄 (1) ～ (12) に入る最も適切な語句を、  
それぞれ文章の下の選択肢の中から 1 つ選び、数字をマークしなさい。解答は解  
答用紙(その 1)を使用しなさい。

〔1〕 民主政治の原点の 1 つに社会契約説がある。社会契約説はさまざまな思想家によって唱えられ、思想家によって主張の中身は異なっている。

(1) は、主著『統治二論』の中で、人間が生命・自由・財産の自然権を守るために社会契約を結んで国家を組織すると主張して、(2) を説いた。また、『社会契約論』を著した (3) は、一般意思の重要性を強調し、(4) を主張した。さらに、『リバイアサン』を著した (5) は、「万人の万人に対する闘争状態」を回避するために、(6) を擁護した。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ① ホップズ         | ② ルソー        |
| ③ ロック          | ④ 国王の絶対主義    |
| ⑤ 人民主権による直接民主制 | ⑥ 代議政治による民主制 |

〔2〕 各国において採用されている政治制度はさまざまである。たとえば、日本

と同様に (7) では議院内閣制が採用されている一方で、(8) に代表されるように大統領制の国もある。さらに、議院内閣制と大統領制の中間の道を模索する (9) のような国も存在する。また、議会の構成に目を向けると、(10) などの国では、日本と異なり、一院制が採用されている。他方、議会が上院と下院の二院で構成される二院制を採用する国でも、上院議員の選出方法は多様である。たとえば、アメリカの上院議員は (11) であるのに対して、イギリスの上院は (12) で組織される。

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ① アメリカ        | ② イギリス          |
| ③ 中 国         | ④ フランス          |
| ⑤ 選挙によらない終身議員 | ⑥ 直接国民から選出される議員 |

**IV** 次の文章を読み、下の問い合わせに答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

地方自治は、「民主主義の学校である」といわれる。というのは、人びとが身近な地域でさまざまな問題に対処していくことを通じて、民主政治の営みに必要な能力や技術を習得することが期待されるからである。日本では、地方自治法において、住民自治と団体自治という2つの側面が強調される。とくに住民自治の関係で注目されるものとして、国政では認められていない地方自治における住民の権利である直接請求権がある。

(b) 近年では、地域それぞれの自律性や独自性の確保が重視されるようになり、地方分権改革が進められている。1999年に成立し、2000年に施行された地方分権一括法では、国と地方との関係の転換が目指された。

また、地域特有の問題にそれぞれの地域で対処し、各地域で独自のサービスを提供するためには、地方公共団体には十分な財源が必要となる。しかし、かつては「三割自治」といわれたように、地方公共団体の自主財源は乏しかった。こうした状況を改善するため、財政面から地方分権を推し進める「三位一体改革」が行われた。

地方分権の検討には、国と地方それぞれに何を期待するのかを考えることが不可欠であり、それは時代状況によって変わり得る。その意味で、地方分権改革に終わりはなく、常に検討され続けなければならない。

問1 下線部(a)を著書『近代民主政治』のなかで述べた人物を下の①～④のうちから1つ選び、数字をマークしなさい。

- ① ブライス      ② ミル  
③ モンテスキュー      ④ ワシントン

問 2 下線部(b)の手続きを、次の表は示したものである。表中の (1) (5) ~ (5) に入る最も適切な語句または説明を、下の①~⑫からそれぞれ一つ選び、数字をマークしなさい。

種類	必要な署名	請求先	取り扱い
条例の制定・改廃の請求	有権者 1/50 以上	(2)	議会にかけ、その結果を公表する
事務監査の請求	(1)	監査委員	監査の結果を公表し、議会・首長にも報告する
議会の解散請求	原則として有権者 1/3 以上	(3)	住民投票に付し、過半数の同意があれば解散する
首長・議員の解職請求	原則として有権者 1/3 以上	選挙管理委員会	(4)
副知事・副市長村長などの解職請求	原則として有権者 1/3 以上	首長	(5)

- ① 有権者 1/3 以上
- ② 有権者 1/5 以上
- ③ 有権者 1/30 以上
- ④ 有権者 1/50 以上
- ⑤ 監査委員
- ⑥ 議長
- ⑦ 首長
- ⑧ 選挙管理委員会
- ⑨ 議会にかけ、過半数の出席、2/3 以上の同意があれば辞職する
- ⑩ 議会にかけ、2/3 以上の出席、3/4 以上の同意があれば辞職する
- ⑪ 住民投票に付し、過半数の同意があれば辞職する
- ⑫ 住民投票に付し、2/3 以上の同意があれば辞職する

問 3 下線部(c)により新たに構築された国と地方との関係についての説明として、適切ではないものを下の①～④のうちから1つ選び、数字をマークしなさい。

- ① 地方分権一括法は、国と地方との関係を上下・主従関係から対等・協力関係に転換させるものであった。
- ② 地方分権一括法は、従来地方公共団体の事務のなかで多くを占めていた機関委任事務を廃止した。
- ③ 地方公共団体が行う自治事務とは、地方公共団体の固有の事務として自由に処理できる事務のことである。
- ④ 地方公共団体が行う法定受託事務とは、国の機関として地方公共団体の長の権限に属する事務のことである。

問 4 下線部(d)で進められた改革として、適切ではないものを下の①～④のうちから1つ選び、数字をマークしなさい。

- ① 国庫支出金の削減
- ② 税源の移譲
- ③ 地方交付税の見直し
- ④ 地方債発行の自由化

